

令和3年度青森県重点施策提案等に係る  
政府予算案等の決定状況

令和2年12月23日

青 森 県

令和3年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和3年度政府予算案の状況 (令和2年12月23日時点)	令和2年度補正予算の状況
<b>新型コロナウイルス感染症関連分</b>				
<b>1. 地方財政対策の充実について（総務部）</b>				
	地方一般財源総額及び地方交付税総額の確保・充実を継続すること。	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方交付税総額（出口ベース） 全国枠 17兆4,385億円（対前年度比 +5.1%、+8,503億円）</li> <li>○臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額 全国枠 22兆9,181億円（対前年度比 +16.2% +3兆1,901億円）</li> <li>○地方一般財源総額（水準超経費除き） 全国枠 61兆9,932億円（対前年度比 +0.4%、+2,414億円）</li> </ul>	該当なし
<b>2. 国と一体となった感染拡大防止、医療提供体制の整備・確保及び生活困窮世帯等への支援について（健康福祉部・危機管理局）</b>				
	(1) 県が国や市町村等関係機関と連携して実施する「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に沿った各種取組に対しての継続的で着実な支援	内閣府 厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症対策予備費 5兆円</li> <li>○感染防止に配慮した医療・福祉サービス提供体制の確保 533億円</li> <li>○保健所等の機能強化 18億円</li> <li>○相談支援、参加支援、地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進 116億円</li> <li>○生活困窮者自立支援、ひきこもり支援の推進 640億円</li> <li>○成年後見制度の利用促進 5.9億円</li> <li>○自殺総合対策の推進 34億円 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【2次】</li> <li>○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充 2兆円</li> <li>【厚生労働省】</li> <li>○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の抜本的拡充 2兆2,370億円 ほか</li> <li>【予備費】</li> <li>○低所得のひとり親世帯に対する臨時特別給付金（基本給付の再支給）737億円</li> </ul>
	(2) 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、今後の感染拡大に備えた医療・検査体制整備が見込まれることから、各都道府県の実情に応じて柔軟に活用できる制度とするほか、必要に応じて増額するなど、財政力の弱い自治体においても必要かつ十分な対策が実行できるようにすること。			<ul style="list-style-type: none"> <li>【3次】</li> <li>○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充 1.5兆円</li> <li>○新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 2兆5,484億円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援 1兆1,763億円</li> <li>・福祉施設における感染拡大防止等への支援 1,459億円</li> <li>・PCR検査及び抗原検査等、検査体制の更なる充実 672億円 ほか</li> </ul> </li> <li>○個人向け緊急小口資金の特例貸付等の各種支援の実施 4,300億円</li> <li>○新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の創設 140億円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者自立支援等の機能強化、ひきこもり支援の推進</li> <li>・自殺防止対策に係る相談支援の体制強化</li> <li>・成年後見制度の利用促進</li> </ul> </li> <li>○国民健康保険料等の減免を行った市町村等に対する財政支援 397億円 ほか</li> </ul>
<b>3. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への支援の拡充・強化について（商工労働部）</b>				
(1) 事業継続が困難な事業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休業要請に伴う営業損失については、国が補償を行うなど強力で事業者を支援すること。</li> <li>・持続化給付金は、必要に応じて複数回給付を行うこと。</li> <li>・事業者の電気料金等の固定費に係る負担の軽減を図ること。</li> </ul>	経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>【経済産業省】</li> <li>○事業承継総合支援事業 95.0億円(対前年度比 +26.5%、+19.9億円)</li> <li>○ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 10.4億円(対前年度比 +3.0%、+0.3億円)</li> <li>(ものづくり補助金)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【経済産業省】</li> <li>○民間金融機関を通じた資金繰り支援 1兆8,980億円</li> <li>○日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援 186億円</li> <li>○中小企業等事業再構築促進事業 1兆1,485億円</li> <li>○中小企業生産性革命推進事業 2,300億円</li> <li>○GoTo商店街事業 30億円</li> </ul>
(2) 収束後を見据えた経済、雇用対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等の運転資金を継続して確保するとともに、収束後を見据え、大規模な需要喚起策や中小企業等の新たな取組に対する支援策を実施すること。</li> <li>・今後見込まれる雇用情勢の悪化に対し、雇用調整助成金に係る手続きの簡素化のほか、離職者の雇用機会を創出する事業の実施など、就業者や失業者等を強力で支援すること。</li> </ul>	経済産業省 厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>【厚生労働省】</li> <li>○雇用の維持・継続に向けた支援 6,853億円(対前年度比 +9,418%、+6,781億円)</li> <li>(雇用調整助成金等)</li> <li>○業種・地域・職種を超えた再就職等の促進 1,338億円(対前年度比 +16.5%、+190億円)</li> <li>(職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【厚生労働省】</li> <li>○雇用調整助成金による雇用維持の取組の支援 1兆4,679億円</li> <li>○在籍型外向の活用による雇用維持等のへの支援 56億円</li> <li>○業種職種を超えた転換を伴う再就職等を促進する都道府県の取組への支援 11億円</li> </ul>
(3) 財政支援制度の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、各都道府県の実情に応じて柔軟に活用できる制度とするほか、必要に応じて増額するなど、拡充を図ること。</li> </ul>	内閣府	該当なし	○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充 1.5兆円
<b>4. 地方の観光復興による地域経済の再生について（観光国際戦略局）</b>				
(1) 感染症の流行収束後の「Go To キャンペーン」実施に当たり、全国津々浦々まで効果が行きわたるよう制度を設計し、地方への周遊・滞在を強力に推進すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Go To Travel キャンペーン」において、地方ブロックごとに予算枠を設けるなど、地方に宿泊を誘導</li> <li>・より遠隔地、より長期間の旅行への割引金額を大きく設定し、地方への周遊・滞在を誘導</li> </ul>		該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>【3次】</li> <li>○GoToトラベル事業 1兆311億円</li> <li>事業者と旅行者の双方において感染拡大防止策を徹底しながら、併せて、中小事業者や被災地など、観光需要の回復が遅れている事業者・地域へ配慮するとともに、平日への旅行需要の分散化策を講じつつ、制度を段階的に見直ししながら本事業を延長。</li> </ul>
(2) 地方空港の国際航空路線を維持・拡大するための地方自治体の取組を支援すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方空港において運休中の国際航空路線の再開を強力で後押し</li> <li>・地方空港の国際航空路線を活用して地方自治体が行うインバウンド誘致のための取組を支援</li> </ul>	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○航空ネットワークの充実 125億円（前年度と同額）</li> <li>・地方空港における国際線の運航再開等の促進</li> <li>・地方航空ネットワークの維持・活性化のための関係者間の協業の促進</li> </ul>	該当なし
(3) 海外において日本の安全・安心情報を発信するとともに、海外から地方への誘客キャンペーンを強力に展開すること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や地方自治体が行う安全・安心確保のための取組を海外に向けて強力で情報発信</li> <li>・東アジアを中心に旅行会社の経営トップやインフルエンサーを大規模に招聘し地方を周遊いただくことで、日本の安全・安心と、食、文化、暮らし等の地方の多様な魅力を強力で発信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○受入環境整備やインバウンドの段階的復活</li> <li>・戦略的な訪日プロモーションの実施 73.7億円（対前年度比 ▲15.5%、▲1,347億円）</li> </ul>	該当なし

令和3年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和3年度政府予算案の状況 (令和2年12月23日時点)	令和2年度補正予算の状況
<b>5. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域公共交通の維持確保について（企画政策部）</b>				
(1) 地方における交通崩壊を防止するため、交通の機能の維持・確保のための抜本的な対策を実行するとともに、地方の取組に対する財政措置を講じること		国土交通省 総務省	該当なし	該当なし
(2) 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金について、県補助金同様に運行実績を反映することや、最低輸送量等の国庫補助要件の緩和など、制度の改善と柔軟な運用を行うこと		国土交通省	○危機に瀕する地域公共交通の確保・維持 589億円 「新たな日常」における地域の生活や経済活動を支えるエッセンシャルサービスとしての地域交通を守り抜くため、感染症に対応した持続可能な地域交通の確保・維持を図る。 ・地域の実情に応じた持続可能な路線バス、離島航路等の地域公共交通の運行確保に向け支援 ・感染症対策のための新技術の活用などを通じて収支の改善等を図る公共交通事業者に対する支援 ・安全・安心な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う設備更新に対する支援 ・自動車運送事業の事業継続の確保に向けた新たなビジネスモデルの構築等に対する支援 ・旅客運送事業の業務効率化や生産性向上のためのデジタル化等の推進 ・車両内における感染症拡大防止に資する技術開発や実証実験等の推進	○危機に瀕する地域公共交通の維持・確保 うち令和2年度第3次補正予算324億円
(3) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費国庫補助金について、鉄道事業者が整備計画を確実に実施可能となるための予算の確保及び補助率の拡大を実施すること		国土交通省		
<b>6. 地方の航空ネットワーク及び空港機能の維持について（企画政策部）</b>				
(1) 地方の航空ネットワーク維持に向けた取組の強化及び訪日誘客支援空港制度の継続	地方の航空ネットワーク維持に向けた取組の強化及び利用促進策の積極的な展開	国土交通省	○航空会社・空港会社に対する支援 財政投融資 航空需要が過去に例を見ない規模で大幅に減少していることを踏まえ、航空会社の支払う着陸料等や航空機燃料税の大幅な減免を実施するとともに、空港会社に対しても資金繰りや空港の機能強化について、無利子貸付、財政投融資を活用した支援を実施する。 【コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ】 国内外の交流や国民生活、経済活動を支える航空ネットワークを維持するとともに、航空・空港関連企業の経営基盤強化のため、10月28日に策定された「支援施策パッケージ」の充実を図る。	該当なし
(2) 空港機能の維持に向けた取組	訪日誘客支援空港制度の継続	国土交通省	○航空需要回復に向けた空港受入環境整備 6億円（前年度同額） 今後の航空旅客・航空ネットワークの回復・充実に向けて、訪日客の受入再開を見据えた空港における感染リスクの最小化や「訪日誘客支援空港」に対する運行再開等の支援を実施する。 ・感染症対策に資する受入環境整備の推進 ・地方空港における国際線の運航再開等の促進	該当なし
<b>7. 林業・木材産業における新型コロナウイルス感染症の影響緩和対策について（農林水産部）</b>				
(1) 木材の緊急流通対策等		農林水産省	該当なし	該当なし
(2) 木造住宅建築に対する支援制度の創設		農林水産省	該当なし	該当なし
<b>8. GIGAスクール構想で整備したICT機器の継続活用に係る財政支援について（教育庁）</b>				
(1) ソフトウェアの整備、ハードウェア及びソフトウェアを維持・改善するための支援		文部科学省	○学習者用デジタル教科書普及促進事業 22億円（新規）	○国公立の高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備 161億円 ○家庭学習のための通信機器整備支援 21億円（1次 147億円） ○障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 4億円（1次 11億円）
(2) 学校のオンラインでの指導における著作物の利用のための支援		文部科学省	該当なし	該当なし

令和3年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和3年度政府予算案の状況 (令和2年12月23日時点)	令和2年度補正予算の状況
<b>新型コロナウイルス感染症関連分 以外</b>				
<b>9. 地方創生・人口減少克服に向けた支援について（企画政策部）</b>				
	地方にとって使い勝手の良い財源の確保・充実を図るとともに、国において、東京一極集中や少子化を是正するための抜本的な対策を実行すること。	内閣官房 内閣府 総務省	○地方創生推進交付金 1,000億円（前年度と同額） ○地方大学・地域産業創生交付金事業 22.5億円（前年度と同額） ○まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円（前年度と同額）	【3次】 ○地方創生拠点整備交付金 500億円（対前年比 ▲16.7%、▲100億円） ○地方創生テレワーク交付金 100億円（新規）
<b>10. 北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）青函共用走行区間の高速走行の実現等について（企画政策部）</b>				
(1) 時間帯区分案による高速走行の確実な実現と更なる拡大	国は、2020年度中に時間帯区分案により安全を確保した上で、高速走行の確実な実現を図ること。 また、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、ダイヤ調整などを行うよう強気に働きかけるとともに、時間帯区分案の段階的拡大について、早期実現を目指すこと。		○青函共用走行区間における貨物列車走行調査 140百万円（対前年度比 ▲21.3%） 新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要な技術開発を行うための経費。 ・時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発 ・将来的な貨物鉄道の取扱いに関する調査	該当なし
(2) 抜本的方策による全区間・全ダイヤ高速走行の実現	国は、中長期対策について、現在検討中の案にこだわらず、実現できる方法を検討するとともに、北海道新幹線札幌開業（2030年）を見据えた高速走行のスケジュール、目標を早急に示すこと。 また、高速走行実現のための新たな方策によって必要となる経費については、地方に負担を求めないこと。	国土交通省	また、時間帯区分方式による高速走行については、令和2年12月31日～令和3年1月4日までの5日間に始発から15時半頃に青函トンネルを走行する上下14本について、青函トンネル内の時速210kmでの高速営業運転が実現する予定。時間帯区分方式による青函トンネル内の高速走行は令和3年度以降についても継続の予定。	
(3) 地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事について、新たな地方負担が生じることがないように、国は責任をもって、コスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。		○整備新幹線の着実な整備 他線区を含む全体事業費 4860億円（対前年度比 9.7%、+430億円）	該当なし
<b>11. 小川原湖の水質改善対策の推進について（環境生活部）</b>				
(1) 本湖における水環境の改善策（覆砂、ウエットランド等）の推進 ・ 覆砂の試験施工の効果検証、水環境モニタリングの計画的推進 ・ 試験施工の結果等を踏まえた水環境対策の早期完了 等		国土交通省	○治水事業等関連費（治水） 8,367億円（対前年度比 +1%、+101億円）	該当なし
(2) 小川原湖の水質改善につなげるための対策等に対する支援 ・ 糸状藍藻類の大量発生の原因や発生抑制のための調査研究の推進 ・ 湖沼の特性に応じた水質改善に向けた調査研究の更なる推進 等		環境省	○大気・水・土壌環境等保全費 54.5億円の内数（対前年度比 ▲40.1%、▲36.5億円）	該当なし
<b>12. 地域医療の確保・充実と医師不足の解消について（健康福祉部）</b>				
(1) 医師の地域偏在、診療科偏在の解消	・ 医学生 医師が不足している地域における医学部医学科定員の維持 ・ 臨床研修医 医師数が比較的多い地域に所在する臨床研修指定病院の募集定員について、当該地域内の医学部医学科卒業予定者数を基準として適正数まで減じることとするなどの措置 ・ 専攻医 臨床研修マッチング制度と同様、専攻医の採用に当たって地域枠医師の従事要件と齟齬が生じることのないよう実効ある措置 都道府県単位でなく、ブロック単位で均衡が図られるようなシーリングの設定 ・ 特定診療科等 地域で医師不足が特に顕著な診療科を志向する医師を増加させる対策の実施 ・ 都道府県間の偏在是正 都道府県ごとに保険診療が可能な保険医の定数を定めるなど、医師の地域偏在の解消に向けた国レベルの実効性ある抜本策の早期実施	総務省 文部科学省 厚生労働省	○認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進 4.1億円（対前年度比 +105.0%、+2.1億円） 医師少数区域等において一定期間勤務した医師を認定する制度が、医師偏在の解消に資するよう、多くの医師が認定取得後も医師少数区域等に留まって診療を継続するために必要な支援を行う。  ○総合診療医の養成支援 4.0億円（対前年度比 +33.3%、+1.0億円） 地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医を養成・確保するための拠点を整備し、一貫した指導体制のもと、医学教育から卒後の専門研修以降のキャリア支援まで継続的に行うこと等により、医師の地域偏在、診療科偏在の解消を一層促進する。	該当なし
(2) 病院再編等に対する財政措置等	・ 地域医療構想に基づく再編・ネットワーク化による公立病院の廃止に対する「第三セクター等改革推進債」と同等の支援制度などの創設 ・ 医療介護総合確保基金の都道府県負担額に見合った、確実な地方財政措置の実施		○地域医療介護総合確保基金（医療分） 851億円（対前年度比 +6.9%、+55億円） 2025年を見据えた地域医療構想の実現に向け、病床の機能分化・連携等に関する取組を進めるとともに、感染症対応の観点も踏まえた医療提供体制構築を推進するため、引き続き、地域医療介護総合確保基金による支援を行う。  ○地域医療構想推進のための病床機能再編支援 195億円（851億円の内数）（対前年度比 +132.1%、+111億円） 地域の医療機関が再編に伴う財政的な課題に対応できるよう支援規模の拡充を図ったうえで、消費財財源を充当し、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」等と一体的に実施するため、次期通常国会に関連法案を提出し、地域医療介護総合確保基金の事業に位置付ける。	該当なし
<b>13. がん対策の推進について（健康福祉部）</b>				
(1) 職域におけるがん検診の対象者数、受診者数等のデータの把握や精度管理について	地域・職域のがん検診データを市町村が一元管理するための法律・制度の創設	厚生労働省	○PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の活用促進 1.5億円（対前年度比 ▲83.9% ▲7.8億円） PHRの更なる活用を図るため、民間PHRサービスの利活用や、自治体と保険者における保健医療情報の活用等について、海外等の先進事例や実際の運用プロセスの調査等を行う。	○健（検）診結果等情報の利活用のためのマイナンバー情報連携に係るシステム改修等事業 20億円 市区町村において、健診結果等の標準的な電磁的形式を活用できるように、様式の標準化に係る整備（システム改修等）及びマイナポータルを通じて個人に提供するために必要なシステム改修に対して国庫補助する。
(2) 職域における科学的根拠に基づくがん検診の実施について	・ 労働安全衛生法に従業員に科学的根拠のあるがん検診を受診させることを事業者の義務として明記 ・ がん検診の実施に積極的に取り組む中小企業等への優遇制度の創設	厚生労働省	該当なし	該当なし

令和3年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和3年度政府予算案の状況 (令和2年12月23日時点)	令和2年度補正予算の状況
<b>14. 子育てに希望と喜びを持ち、子育てを楽しめる社会の実現について（健康福祉部）</b>				
(1) 安心して産み育てられる環境づくり対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の全廃と国の責任による全国一律の制度の創設</li> <li>保育所等における医療的ケア児保育に係る支援の拡充</li> <li>低所得世帯に対し、大学入学に伴い発生する費用を入学前に給付又は貸与する奨学金制度の拡充</li> </ul>		<p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な保育の充実 110億円（対前年度比 +57.1%、+40億円）</li> <li>・医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、モデル事業を一般事業化し、保育所等における看護師の配置や保育士の略たん吸引等に係る研修の受講等への支援を実施する。</li> </ul>	該当なし
(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）実現のための対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等（特に中小企業等）における有給での子の看護休暇等の導入に係る経済的支援の拡充や、男性の育児休業取得促進に向けた支援の強化</li> <li>・年度後半の保育需要の増加に対応するための保育人材確保に向けた仕組みの導入、保育士等の更なる処遇改善、病児保育事業の充実に向けた支援の拡充</li> </ul>	内閣府 文部科学省 厚生労働省 中小企業庁	<p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○少子化対策の総合的な推進 8.2億円（対前年度比 ▲13.7%、▲1.3億円）</li> <li>・地方自治体が、地域の実情や課題に応じて実施する少子化対策事業について、新たな大綱を踏まえた取組を支援するとともに、新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業の充実を図る。</li> </ul> <p>【厚生労働省】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○女性活躍・男性の育児休業取得等の推進 198億円（対前年度比 +13.8%、+24億円）</li> <li>・男性の育児休業取得を促進する枠組み等の検討及び周知・支援。</li> <li>○安全で健康に働くことができる職場づくり 297億円（対前年度比 ▲8.9%、▲29億円）</li> <li>・時間外労働削減、勤務間インターバル導入、年次有給休暇取得促進等に取り組む中小企業・小規模事業者への助成金による支援。</li> <li>○保育人材確保のための総合的な対策 191億円（対前年度比 +0.5%、+1億円）</li> <li>・保育士を目指す方や保育士に復帰しようとする方が増え、保育現場で就業しやすくなるよう、情報発信のプラットフォームの作成や保育体験イベントなど、様々な対象者に対する保育士・保育の現場の魅力発信を支援するとともに、保育士の業務負担の軽減・働き方の見直しを行い、魅力ある職場づくりを支援する。</li> <li>・保育士の負担を軽減するため、保育士の補助を行う保育補助者等の配置を支援する。</li> <li>○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 1兆7,163億円（対前年度比 +4.8%、+780億円）</li> <li>・病児保育事業の補助単価について、提供体制を安定的に確保するため、利用児童数の変動によらない基本単価を引き上げ。</li> </ul>	○地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進 11.8億円 ・地方公共団体が行う少子化対策事業について、優良事例を横展開することにより、地域の実情や課題に応じた取組を支援。
(3) 総合的な結婚支援策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が継続的に実施している少子化対策への取組や、結婚支援センターの運営等に対する積極的かつ恒久的な財政支援</li> </ul>		<p>【内閣府】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○少子化対策の総合的な推進 8.2億円（対前年度比 ▲13.7%、▲1.3億円）</li> <li>・地方自治体が、地域の実情や課題に応じて実施する少子化対策事業について、新たな大綱を踏まえた取組を支援するとともに、新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業の充実を図る。</li> </ul>	○地域の実情・課題に応じた少子化対策の推進 11.8億円 ・地方公共団体が行う少子化対策事業について、優良事例を横展開することにより、地域の実情や課題に応じた取組を支援。
<b>15. 5G等の活用に向けた地域企業支援及び基盤整備について（商工労働部）</b>				
(1) 5G等を活用した地域企業による新ビジネス創出	地域課題を解決するための5G等を活用した地域企業の新ビジネス創出や、その実証の取組を支援すること。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○大容量・低遅延・同時多接続の特性を備えた次世代ソフトウェアの技術開発等の支援</li> <li>・共創型サービスIT連携支援事業 5億円（前年度と同額）</li> <li>・次世代ソフトウェアプラットフォーム実証事業 1.5億円（新規）</li> </ul>	該当なし
(2) 地方におけるIT人材の育成・確保	地方においてITの進展に対応できる人材を育成するとともに、地方でテレワークを推進するなど都市部から地方への人材の進出を促進すること	総務省 経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大容量・低遅延・同時多接続の特性を備えた次世代ソフトウェアの技術開発等の支援</li> <li>・地域未来デジタル・人材投資促進事業 11.7億円（新規）</li> </ul>	該当なし
(3) デジタル・ディバイドが生じない5Gネットワークの構築	「経済財政運営と改革の基本方針2019」で示したとおり、令和2年度末までに全都道府県で5Gサービスを開始するとともに、令和6年度までに全国展開するとして5G整備計画を実現するよう5G通信事業者を指導すること。 5G基地局の整備に当たっては、地方の整備が都市部と比べて遅れることがないよう国が主導して地域格差が生じないよう対策を講じること。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○5G等の携帯電話基地局の整備促進 38.7億円（対前年度比 ▲12.6%、▲5.6億円）</li> </ul>	該当なし
<b>16. 次代につなぐ青森りんごの産地強化について（農林水産部）</b>				
(1) 円滑な樹園地継承に向けた各種支援制度の拡充等			該当なし	○樹園地継承・再生システム構築への支援 ・農地中間管理機構による廃園化、果樹経営支援対策で廃園した園地への新植は令和2年6月に要件緩和済み、その他は該当なし
(2) 農作業の軽労化につながる高性能農業機械等の研究開発の充実・強化		農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○モデル産地の実証支援・大規模疎植栽培検証支援・作業用機械の早期開発</li> <li>・該当なし</li> <li>○ドローン用農薬として摘花（果）剤の早期登録拡大</li> <li>・安全な生産資材の安定供給の推進 5億円（対前年度当初比 +2.4%、+0.1億円）</li> </ul>	該当なし
(3) 果樹の輸出拡大に向けた輸出環境の整備			<ul style="list-style-type: none"> <li>○検査内容の改善・園地検査の効率化</li> <li>・該当なし</li> <li>○輸出に向けたきめ細やかな情報提供</li> <li>・「農林水産物・食品輸出本部」の下での輸出先国の規制緩和・撤廃等に向けた取組の推進 17億円（前年度と同額）</li> </ul>	○ベトナム向け輸出検査の改善・効率化 ・該当なし ○輸出に向けたきめ細やかな情報提供 ・輸出環境整備緊急対策事業 16億円

令和3年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和3年度政府予算案の状況 (令和2年12月23日時点)	令和2年度補正予算の状況
<b>17. 農林水産業の持続的成長を支える基盤整備の推進について（農林水産部）</b>				
生産基盤整備の強化に向けた予算の確保と制度の充実	①土地改良事業の推進	農林水産省	○農業農村整備事業関係予算 4,445億円（対前年度当初比 +0.3%、+12億円） ・農業農村整備事業＜公共＞ 3,333億円（対前年度当初比 +2.1%、+69億円） ・農業農村整備事業＜非公共＞ 518億円（対前年度当初比 +2.0%、+10億円） ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分） 595億円（対前年度当初比 ▲10.0%、▲66億円） ※農業農村整備事業＜非公共＞は、農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金の合計額	○農業農村整備事業関係予算 700億円 ・草地整備の推進＜公共＞ 64億円 ・水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進＜公共＞ 448億円 ・農地の更なる大区画化・汎用化の推進＜公共＞ 188億円
	②森林整備事業の推進		○林野公共事業関係予算 ・治山事業＜公共＞ 619億円（対前年度当初比 +2.0%、+12億円） ・森林整備事業＜公共＞ 1,248億円（対前年度当初比 +2.0%、+25億円） 林野公共事業計 1,867億円（対前年度当初比 +2.0%、+37億円）  ・農山漁村地域整備交付金 807億円（対前年度当初比 ▲14.4%、▲136億円） ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額	○森林整備事業＜公共＞ 158億円
	③漁港漁場整備事業の推進		○漁港漁場整備事業関係予算 ・水産基盤整備事業＜公共＞ 726億円（対前年度当初比 +2.1%、+15億円） ・農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 807億円（対前年度当初比 ▲14.4%、▲136億円） ※農山漁村地域整備交付金は、農業農村整備、林野公共、水産基盤整備の合計額	○水産物輸出促進のための基盤整備＜公共＞ 50億円
	④農山漁村の防災・減災、国土強靱化を推進する予算の確保と制度の充実		※①②③の内数	○農業水利施設やため池の対策 ・農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞ 1,155億円 ○山地災害危険地区等の整備 799億円 ・治山施設等の対策＜公共＞ 461億円 ・森林整備による対策＜公共＞ 338億円 ○漁港の対策 ・漁業地域の対策＜公共＞ 230億円
<b>18. 青森県国土強靱化地域計画の着実な推進について（県土整備部・危機管理局）</b>				
(1) 国土強靱化地域計画を推進するため3か年緊急対策後も必要な予算を安定的に確保すること。  (2) 青森県独自の「防災公共」の取組に対する国の予算を重点配分すること。  (3) 避難経路の安全対策などに対する国の支援制度の拡充を図ること。	内閣官房 総務省 国土交通省	○国土交通省における国土強靱化関係予算全体 3兆3,004億円（対前年度比 +9.5% 2,860億円） ・うち社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 8,540億円 （対前年度比〔通常分のみ〕+8.8% 693億円、〔補正含め〕+62.9%）	○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 ・防災・減災、国土強靱化の推進 うち防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 国費 1兆3,684億円	
		○緊急自然災害防止対策事業債の対象事業を拡充し、事業費を1,000億円増額。 事業期間を5年間延長。 ○緊急防災・減災事業債の対象事業を拡充し、事業期間を5年間延長。	該当なし	
		<b>19. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について（県土整備部）</b>		
(1) 「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」及び「青森県国土強靱化地域計画」を実現するために道路整備予算を確保すること。	国土交通省	○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆4,851億円 （対前年度比〔通常分のみ〕▲1.8% ▲274億円、〔補正含め〕+33.9%） ○道路整備 2兆655億円（対前年度比〔通常分のみ〕+0.9% +183億円、〔補正含め〕+19.8%） ・うち補助事業 地域高規格道路、I C等アクセス道路その他 全国枠国費 2,152億円 （対前年度比〔通常分のみ〕±0% 同額） ・うち補助事業 道路メンテナンス事業補助 2,223億円 （対前年度比〔通常分のみ〕±0% 同額）	○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 5,403億円	
(2) 「上北自動車道」「三陸沿岸道路」の一日でも早い供用		○道路整備 2兆655億円（対前年度比〔通常分のみ〕+0.9% +183億円、〔補正含め〕+19.8%） うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆765億円（対前年度比〔通常分のみ〕+0.8% +90億円）	○道路整備 全国枠国費 3,861億円	
(3) 「津軽自動車道」柏浮田道路の整備促進		○道路整備 2兆655億円（対前年度比〔通常分のみ〕+0.9% +183億円、〔補正含め〕+19.8%） うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆765億円（対前年度比〔通常分のみ〕+0.8% +90億円）	○道路整備 全国枠国費 3,861億円	
(4) 地域高規格道路「下北半島縦貫道路」における「野辺地～七戸」間の計画段階評価の推進、既着工区間の早期完成供用を図るための重点的な予算配分		○道路整備 2兆655億円（対前年度比〔通常分のみ〕+0.9% +183億円、〔補正含め〕+19.8%） うち補助事業 地域高規格道路、I C等アクセス道路その他 全国枠国費 2,152億円 （対前年度比〔通常分のみ〕±0% 同額）	○道路整備 全国枠国費 3,861億円	
(5) 一般国道103号奥入瀬(青森山)バイパスの整備促進		○道路整備 2兆655億円（対前年度比〔通常分のみ〕+0.9% +183億円、〔補正含め〕+19.8%） うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆765億円（対前年度比〔通常分のみ〕+0.8% +90億円）	○道路整備 全国枠国費 3,861億円	

令和3年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和3年度政府予算案の状況 (令和2年12月23日時点)	令和2年度補正予算の状況
<b>20. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保について（県土整備部）</b>				
(1) 「地域の安全・安心を確保」するため河川、海岸、砂防関係事業予算を確保すること。	①平成25年の台風第18号により被害を受けた岩木川を始めとする直轄河川改修事業の促進	国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 8,367億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+1.2% +101億円、〔補正含め〕+48.6%)	○治山治水 治水 全国枠国費 3,917億円
	②近年被害が頻発している馬淵川の広域河川改修事業を始めとする県施行の河川改修事業の促進		○社会資本総合整備 防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 8,540億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+8.8% 693億円、〔補正含め〕+62.9%)	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 4,246億円
	③駒込ダム本体工事の着実な促進		○治山治水 治水 全国枠国費 8,367億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+1.2% +101億円、〔補正含め〕+48.6%)	該当なし
(2) 防災・減災、国土強靱化のため、3か年緊急対策の終了後も継続的に必要となる予算を確保すること。			○治山治水 治水 全国枠国費 8,367億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+1.2% +101億円、〔補正含め〕+48.6%) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 8,540億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+8.8% 693億円、〔補正含め〕+62.9%)	○治山治水 治水 全国枠国費 3,917億円 ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 4,246億円
(3) 近年の甚大な浸水被害を踏まえ、2県にまたがる馬淵川の国による中下流一体管理を行うこと。			○治山治水 治水 全国枠国費 8,367億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+1.2% +101億円、〔補正含め〕+48.6%)	該当なし
<b>21. 地方創生を支える港湾の整備促進について（県土整備部）</b>				
(1) 青森港	・大型船舶の安全・安心な係留・荷役活動のため、整備後、長期間経過している係留施設の老朽化対策に取り組むこと。	国土交通省	○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,412億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+0.0% +1億円、〔補正含め〕+40.0%) ○社会資本総合整備 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆4,851億円 (対前年度比〔通常分のみ〕▲1.8% ▲274億円、〔補正含め〕+33.9%)	○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 963億円 ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 4,246億円
(2) 八戸港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保及び土砂処分場の整備に取り組むこと。 ・物流機能の維持のため、係留施設や臨港交通施設の老朽化対策に取り組むこと。 ・八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定（昇格）すること。		○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 2,412億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+0.0% +1億円、〔補正含め〕+40.0%) ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 8,540億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+8.8% 693億円、〔補正含め〕+62.9%)	○港湾空港鉄道等 港湾 全国枠国費 963億円 ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 4,246億円
(3) むつ小川原港	・航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深確保に取り組むこと。		○社会資本総合整備 防災・安全交付金 他事業を含む全国枠国費 8,540億円 (対前年度比〔通常分のみ〕+8.8% 693億円、〔補正含め〕+62.9%)	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 4,246億円
<b>22. 青森県ロジスティクス戦略2ndステージの着実な推進について（県土整備部）</b>				
(1) エープレミアム	・輸出促進のための輸送体制の確保に努めること。 ・主要幹線道路ネットワークの整備促進を行うこと。 ・諸外国に対し輸入に係る規制措置の緩和を求めること。	国土交通省 厚生労働省	○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 2兆6,966億円 (対前年度比〔通常分のみ〕▲2.8% ▲783億円、〔補正含め〕+15.3%)	○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 5,018億円
(2) 北極海航路	・北極海貨物船等の中継拠点となることを目指し、国としても積極的に取り組むこと。 ・北極海クルーズ船の本県発着及び寄港に向けて、官民連携した取組を支援すること。	外務省 農林水産省	○海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進 43百万円 (対前年度比 +43.3% +13百万円) 今後より一層の発展が見込まれる北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、利用動向や輸送環境把握のための調査を行う。	該当なし
<b>23. 国立公園満喫プロジェクトの継続及び取組の強化について（観光国際戦略局・環境生活部）</b>				
(1) 国立公園満喫プロジェクトの取組期間延長	国立公園満喫プロジェクトの当面5年間（2021～2025）の取組期間の延長及び自然環境整備交付金等による支援の充実	環境省	○国立公園満喫プロジェクト等推進事業 159.5億円 (対前年度比〔通常分のみ〕▲10.7%、▲19.2億円、〔補正含め〕+6.0%) ○国立公園のインバウンドに向けた環境整備のうち、利用拠点の滞在環境の上質化（廃屋撤去）18.2億円 (対前年度比 ▲13.7% ▲2.9億円)	【3次】 ○国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業 29.93億円
(2) 景観改善対策の推進	本プロジェクト選定地区における速やかな廃屋撤去の推進			

令和3年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	令和3年度政府予算案の状況 (令和2年12月23日時点)	令和2年度補正予算の状況
<b>24. 外国人観光客の誘客対策の強化について（観光国際戦略局）</b>				
(1) 東北各地の直行便を活用した東アジアからの誘客プロモーションの強化		国土交通省	○受入環境整備やインバウンドの段階的復活 ・戦略的な訪日プロモーションの実施 73.7億円（対前年度比 ▲15.5%、▲1,347億円）	該当なし
(2) 羽田空港発着枠の地方空港への新たな割り当て			該当なし	該当なし
<b>25. 農林水産品の輸出促進対策の強化について（観光国際戦略局）</b>				
原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議		農林水産省	○輸出環境整備推進事業 16.92億円（対前年度比 +24.9%） 農林水産物・食品輸出本部の下で、輸出先国の規制の緩和・撤廃に向けて、政府間交渉に必要となる情報・科学的データの収集・分析、外国政府の規制担当官の招へい等を行うとともに、輸出手続きの円滑化や輸出先国が求める食品安全規制等に対応するための事業者の取組を支援する。	【3次】 ○輸出環境整備緊急対策事業 16.07億円 農林水産物・食品の輸出額目標5兆円の達成に向けたマーケットインの発想に立った改革、各国の輸入規制緩和や輸出手続きの迅速化・デジタル化等の輸出のハードルの解消に向けた取組の強化。
<b>26. 人口減少社会におけるきめ細かな教育環境の充実について（教育庁）</b>				
きめ細かな学習・生徒指導体制の確立と充実した教育環境のための財政支援	①教職員定数の確保と外部人材活用に係る人的配置（新学習指導要領の円滑な実施やいじめ・不登校、教育格差、通級等の特別支援教育、外国人児童生徒等に対する日本語指導教育など、複雑化・困難化する教育課題に対応するための加配措置の充実やスクール・サポート・スタッフ、スクールロイヤーなど外部人材を活用した指導・相談体制の充実）	文部科学省	○学校における働き方改革等 ・教員の持ちコマ軽減による教育の質の向上（小学校専科指導の充実）+2,000人（振替） ・教育課題への対応のための基礎定数化関連（通級指導、日本語指導教育の充実）+397人 ○補習等のための指導員等派遣事業 ・学習指導員等の配置 39億円（対前年度比 +21.9% +7億円 +3,000人） ・スクール・サポート・スタッフの配置 39億円（対前年度比 +105% +20億円、+5,000人） ○スクールカウンセラーの配置拡充等 5,278百万円（対前年度比 +8.4%、+412百万円） ・全公立小中学校27,500校に配置（増減なし） ・虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点加配 ・教育支援センター（適応指導教室）の機能強化等  ○スクールソーシャルワーカーの配置拡充 1,938百万円（対前年度比 +7.3%、+132百万円） ・全公立小中学校10,000校に配置（増減なし） ・虐待対策、いじめ・不登校対策、貧困対策のための重点加配 ・教育支援センター（適応指導教室）の機能強化等	該当なし
	②新たな教職員定数改善計画の策定（小・中学校35人以下学級の早期拡充、特別支援学級や複式学級、特別支援学校の編制基準の引き下げ、少子化による学校の小規模化に伴う指導・運営体制の充実など、複数年先を見据えた定数改善の推進）		○少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 ・小学校について学級編制の標準を令和3年度から5年かけて学年進行で35人に計画的に引き下げる（令和3年度は全国で744人の定数改善）	該当なし
	③小・中・高等学校等における特別支援教育推進のための人的配置等（特別な教育的ニーズのある子どもに対する支援体制の充実等）		○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 35億円（対前年度比 +40%、+10億円） ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒のための看護師配置（R2:2,100人→R3:2,400人、+300人）	該当なし
	④学校施設の整備等に関する財政支援の確保・充実		○公立学校施設の整備（全国枠国費） 688億円（対前年度比 ▲1%、▲7億円） ・「新しい生活様式」も踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備 ・個別最適な学びを実現する施設環境の整備 ・多様な学習活動に対応する施設環境の整備	○公立学校施設の整備（全国枠国費） 1,305億円 ・衛生環境改善や耐震対策、老朽化対策、防災機能強化等の整備
<b>27. Go To キャンペーンについて（重点施策提案以外）</b>				
Go To Eat キャンペーン関係予算		農林水産省	該当なし	○「Go To Eat キャンペーン」の延長 515億円（新規）